

令和 4年度予算見積調書(9月補正予算(第4号))

課室名 商業・サービス産業支援課
 担当名 商業担当
 担当者名 内線 3759

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B 1	トラック運送事業者緊急経営支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	運輸事業振興助成費		
事業期間	令和 4年度	根拠法令	なし			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	8	
						分野施策	1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	8-3	
1 事業概要	トラック運送事業者は、荷主への交渉力が弱く、必要なコストに見合った対価を収受しにくい状況にある。また、国による激変緩和措置によっても燃料費は上昇しており、この上昇分の運賃への転嫁が進んでいないトラック運送事業者は厳しい経営環境にある。このためトラック運送事業者の運賃の適正化及び原油価格高騰に対する緊急支援を行う。			5 事業説明 (1) 事業内容 ア トラック運送事業者価格交渉力強化促進事業 20,350千円 (ア) 運送事業者の円滑な価格転嫁を図るため、標準的な運賃制度の導入等に向けた、普及・啓発活動を実施する。 (イ) 荷主に対し、適正な価格転嫁への理解を求める広報を実施する。 イ トラック運送事業者燃料価格高騰支援事業 3,514,997千円 (ア) 原油価格高騰の直接の影響を緩和するため、トラック事業者に対し半年分の燃料価格高騰相当の1/2を緊急的に支援する。(1台あたり 貨物自動車：30,000円 貨物軽自動車：10,000円) (イ) 事業の実施にあたり、申請受付、審査、コールセンター業務等を委託する。						
2 事業主体及び負担区分	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(原油価格・物価高騰対応分) (国10/10・県0)			(2) 事業計画 令和4年10月 広報開始 令和4年11月 委託業者決定 令和4年12月 申請受付・補助開始 令和5年 2月 申請受付・補助終了 令和5年 3月 委託業者完了報告書提出						
3 地方財政措置の状況	なし			(3) 事業効果 運転手の労働条件の改善と事業の持続的な運営が図れる適正な運賃水準を事業者自らが交渉により確保することが期待できる。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.75人=7,125千円			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 申請受付、審査、コールセンター業務等を民間委託とする。						
補正要求額・審査額	国庫支出金						一般財源	補正後の予算額	当初予算額	現計予算額
決	3,535,347	3,535,347					0	3,535,347		
要	3,535,347	3,535,347					0	3,535,347	うち一財	うち一財
現	0	0					0			

【審査の考え方】
 高騰する燃料費の影響の激変を緩和するため、運送事業者に対し補助するとともに、運送費への円滑な価格転嫁を促進する普及・啓発活動等の必要性を認め、要求額を措置した。

令和 4年度予算見積調書(9月補正予算 (第4号))

課室名 産業支援課
 担当名 経営革新支援担当
 担当名者

内線 3903

単位：千円

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業				
B 2	中小企業事業再構築支援事業		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	中小企業イノベーション支援事業費				
事業期間	令和 3年度～ 令和 5年度	根拠法令	中小企業基本法、中小企業等経営強化法			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール		7, 8, 9, 12	
					分野施策	1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット		7-a, 8-1, 8-2, 9-2, 9-4, 12-1, 12-2, 12-5		
1 事業概要			5 事業説明								
<p>県内中小企業を取り巻く状況は、新型コロナ、エネルギー価格、物価高騰等の影響を受け厳しい状況である。その中で、国の事業再構築補助金ではグリーン分野（資源循環関連等）での事業再構築を通じて高い成長を目指す中小企業を支援する補助金を開始したが、その補助要件は厳しいものとなっている。</p> <p>そこで、県内中小企業のグリーン成長戦略「実行計画」14分野への新たな進出を支援するため、県内中小企業が取り組みやすい県独自の補助金を創設する。</p> <p>また、デジタル技術に係る計画の実行にかかる費用についても引き続き補助を実施する。</p> <p>ア 経営革新グリーン分野進出支援事業 157,280千円 イ 経営革新デジタル活用支援事業 56,290千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 経営革新グリーン分野進出支援事業（新規・繰越明許費設定） 157,280千円 エネルギー価格の高騰等の影響を受けにくい経営体質に転換するため、グリーン成長戦略「実行計画」14分野へ新たに進出しようとする事業者に対し、計画実行にかかる費用を補助する。（令和4年度に経営革新計画の承認を受けた事業者を対象とする。）</p> <p>イ 経営革新デジタル活用支援事業（追加・繰越明許費設定） 56,290千円 新型コロナやエネルギー価格・物価高騰等の影響を受けにくい経営体質に転換するため、デジタル技術を活用した新たなチャレンジを行おうとする事業者に対し、計画実行にかかる費用を補助する。（令和4年度下半期に経営革新計画の承認を受けた事業者を新たに対象に加える。）</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 経営革新グリーン分野進出支援事業補助 (ア) 補助対象者：県内中小企業者等 (イ) 補助額：50万円～500万円 補助率：2分の1</p> <p>イ 経営革新デジタル活用支援事業補助 (ア) 補助対象者：県内中小企業者等 (イ) 補助額：50万円～150万円 補助率：2分の1</p> <p>※ 年度内に交付決定を受けた事業者のうち補助事業の着手・完了・支払が年度内に終了しない事業者が多いため、繰越明許費を設定。</p> <p>(3) 事業効果 県内企業を社会環境の変化に影響を受けづらい、高い生産性を持った経営体質に転換するとともに、今後成長が見込まれるグリーン成長戦略「実行計画」14分野へ進出する中小企業を創出する。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 中小企業診断士等の専門家、金融機関、商工団体職員と連携して支援する。</p>								
2 事業主体及び負担区分											
新型コロナウイルス感染症対策推進基金繰入金 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況			なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員											
9,500千円×1.0人=9,500千円 (増員)											
会計年度任用職員 3,702千円 1.0人×29時間/週											
補正要求額・審査額		国庫支出金	繰入金	諸収入			一般財源	補正後の予算額	当初予算額	現計予算額	
決	213,570	0	213,570	0			0	213,570	231,216	231,216	
									うち一財	うち一財	
要	213,570	0	213,570	0			0	213,570			
現	231,216	231,216	0	0			0		0	0	

【審査の考え方】

中小企業等のグリーン成長戦略・重点14分野への進出や、デジタル技術を活用した新たなチャレンジを促進するため、それらに関する経営革新計画の実行に要する経費の一部を補助する必要性を認め、要求額を措置した。

令和 4年度予算見積調書(9月補正予算 (第4号))

課室名 観光課
 担当名 DMO支援・観光振興担当
 担当者名

内線 3952

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B 4	観光振興地域協働事業			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費			
事業期間	令和 4年度	根拠法令	なし			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	8		
						分野施策	0802 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット	8-9		
1 事業概要 民間企業や地域等が連携し、それぞれのアイデアを活用して自主的に行う観光振興の取組を促進するため、彩の国観光振興地域協働事業補助金を創設し、必要な費用の一部を補助する。 観光振興に関する意欲とアイデアを持つ民間企業等が自主的に行う取組を支援することで、オール埼玉で観光振興を図る。 観光振興地域協働事業 50,840千円				5 事業説明 (1) 事業内容 観光振興地域協働事業 50,840千円 民間企業や地域等が連携し、それぞれのアイデアを活用して自主的に行う観光振興の取組を促進するため、観光コンテンツの創出や既存コンテンツの磨き上げに必要な経費の一部を補助する。 補助率：3分の2以内（ハード経費は2分の1以内（コンテンツ開発に付随するものに限る。）） 補助額：上限10,000千円 (2) 事業計画 彩の国観光振興地域協働事業補助金の創設 周知：民間企業や地域等に対し市町村、市町村観光協会や経済団体を通じて周知 交付決定：11月以降、審査会を複数回開催し、交付決定 (3) 事業効果 本県の観光入込客の数の増加または観光消費額の拡大に資する新たな観光コンテンツの創出や、既存コンテンツの磨き上げを行う事業に対し補助することで、観光振興に関する意欲とアイデアを持つ民間企業や地域等が自主的に行う取組を支援し、オール埼玉で観光振興を図る。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 観光振興に関する意欲とアイデアを持つ民間企業や地域等と、観光プロモーション戦略会議等を通じて連携し、観光振興を図る。							
2 事業主体及び負担区分 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（原油価格・物価高騰対応分） （国10/10）県0											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円 （増員） 会計年度任用職員 1,246千円 0.5人×29時間/週											
補正要求額・審査額		国庫支出金	諸収入					一般財源	補正後の予算額	当初予算額	現計予算額
決	50,840	50,840	0					0	50,840		
要	50,840	50,840	0					0	50,840	うち一財	うち一財
現	0	0	0					0			

【審査の考え方】

民間企業や地元観光協会等の連携による観光振興の自主的な取組を促進するため、その費用の一部を補助する必要性を認め、要求額を措置した。

令和 4年度予算見積調書(9月補正予算 (第4号))

課室名 雇用労働課

担当名 就業・求人相談担当、障害者・若年者支援担当

担当者名

内線 4510

単位：千円

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業			
B 6	キャリアチェンジ促進事業		一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	キャリアチェンジ促進事業費			
事業期間	令和 4年度	根拠法令	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第5条, 第31条, 職業安定法第29条		針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	1, 8		
					分野施策	0701 就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット	1-2, 8-5, 8-6		
1 事業概要			5 事業説明							
雇用の流動性を高め、必要な人材の確保を円滑化するため、再就職希望者・求職者への「キャリアチェンジ」を促すとともに、マッチング機会の充実を図る。			(1) 事業内容 ア 企業セミナーの開催 雇用の流動化を促進するため、異業種・異職種からの人材確保を中心としたセミナーを実施する。 イ 相談体制の充実 企業への個別人材戦略アドバイス等（アドバイザー2人配置）、埼玉しごとセンターでの再就職希望者へのカウンセラー（2人）を増員し相談体制を充実させる。 ウ 合同面接会の開催 資格・勤務地などテーマを設定し、多様な切り口による合同面接会を開催する。（5回） エ 県内就職のためのITスキル習得支援事業 県内企業への再就職希望者を対象に、2、4週間程度のITスキル習得講習（4回）を実施する。 オ 紹介予定派遣制度を活用した就業支援 紹介予定派遣制度を活用し、異業種・異職種への就職を促進する。							
2 事業主体及び負担区分			(2) 事業計画 ア 県内企業に対し、異業種・異職種からの人材確保を中心としたセミナーを実施 イ セミナーを受講した企業に対し、アドバイザーによる支援等を実施 ウ 再就職支援対象者にマッチング機会を提供 エ 県内企業への再就職希望者がITスキルを習得 オ 紹介予定派遣制度を活用し、オンラインによる研修、キャリアカウンセリング、企業派遣型実習(テレワーク型を含む)を実施（200人）							
3 地方財政措置の状況			(3) 事業効果 「成長企業など人材を必要とする企業」への再就職者数（500人）のマッチング機会を設定できる。							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			(4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 国との一体的実施施設である埼玉しごとセンターで求職者と企業支援を実施している。また国・市の一体的実施施設である「川越しごと支援センター」と連携して企業の人材確保を支援している。							
9,500千円×0.5人=4,750千円										
補正要求額・審査額		国庫支出金					一般財源	補正後の予算額	当初予算額	現計予算額
決	146,843	146,843					0	146,843		
要	146,843	146,843					0	146,843	うち一財	うち一財
現	0	0					0			

【審査の考え方】

県内企業において人材が適切に配置されることによる労働生産性の向上を図るため、雇用の流動化を促進する企業向けセミナーの開催、合同面接会の開催、紹介予定派遣制度を活用した就職支援の拡充等の必要性を認め、要求額を措置した。